

経営講座

「新：高知県で儲かる会社を創る方法」

第17回テーマ

高知県の地方自治体の力での「数多くの儲かる会社創り(地方創生)」はこうすればできる。

※他県の成功例より学べること。その1

「国の力は不要である。県内自治体の力のみで成功する。」について詳説する。

ここでは他県の地方自治体の町長、地方公務員、住民による「数多くの儲かる会社創り」の成功例を紹介するが、ここで重要なことは、次に掲げる「環境創生勝利戦略」並びに「その戦略を成功させる為の勝利戦術」について、これらの戦略及び戦術が成功したからこそ「数多くの儲かる会社創り」が実現したものであり、これらの勝利戦略及び勝利戦術の成功要因に注視して熟読して欲しい。高知県における地方自治体での「数多くの儲かる会社創り(地方創生)」の実現を心より願っている。

「他県の自治体に出来て、高知県の自治体に出来ないことは無い」と私は確信する。

国の力は不要である。県内自治体の力のみで成功する。

前述の成功例6件のうち、これらの事業のアイデア発案者(事業策定者)は、海士町町長が1件、東白川村、天童市、熱海市、青森県田舎館村の地方公務員が4件、シンガポールの住民が1件である。

つまり、これらは全て国のアイデア(戦術)ではなく、地方自治体の首長や職員、市民のアイデアで「数多くの儲かる会社創り(地方創生)」を策定実践している。国の力は全く借りていないのだ。

すなわち、これは国の力を借りなくても、各市町村の地方自治体だけで「数多くの儲かる会社創り(地方創生)」は可能だということを証明している。これは高知県の市町村でも「数多くの儲かる会社創り(地方創生)」は必ずできるということだ。

ただ「官が本気にならないといけない。」の島根県海士町町長の言葉に負けないように、高知県内の市町村も首長等が本気になって取り組んで欲しいものである。これが県内の各市町村の地方創生にも繋がるのだ。

高知県の首長や地方公務員、住民はなぜこのようなアイデアが出ないのか？ 首長が悪いのか？ それとも地方公務員や住民が悪いのか？ これを解決しないと高知県は良くなる。今後はアイデアが出る首長が必要だろう！

< 龍馬社長大学 学長 奴田原 惇郎 (ぬたはら・あつお) >